



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4738 URL <http://hitachi-business.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 伊九夫 (TEL) 045-224-6111
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務部長 (氏名) 宮本 政憲 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,070	4.8	72	—	99	—	45	—
22年3月期第1四半期	2,928	△9.8	△61	—	△39	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	15	—	—
22年3月期第1四半期	△3	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	15,479	11,459	11,459	74.0	801	34	
22年3月期	15,870	11,562	11,562	72.9	808	54	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,459百万円 22年3月期 11,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	10	00	—	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	10	00	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	6,985	2.7	200	14.3	230	5.0	120	25.0	8	39
通期	14,600	5.9	590	21.1	650	14.6	350	28.2	24	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,300,000株	22年3月期	14,300,000株
23年3月期1Q	125株	22年3月期	125株
23年3月期1Q	14,299,875株	22年3月期1Q	14,299,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、前年度後半からの回復基調が継続しているものの、先行きに対する不透明感は拭いきれず、企業のIT投資意欲の本格的な回復については、今後もしばらくは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、確かな技術力をベースとして、世の中やお客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品を提供することがIT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、当第1四半期連結累計期間におきましても、高い技術力を活かしたパッケージソリューションの開発・販売、及びシステム構築&サービス事業やソフトウェア開発事業に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が30億7千万円と前年同四半期比で4.8%増加したこと等により、営業利益は7千2百万円（前年同四半期は営業損失6千1百万円）、経常利益は9千9百万円（前年同四半期は経常損失3千9百万円）となり、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1千2百万円を特別損失として計上したことにより、4千5百万円（前年同四半期は四半期純損失4千5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は主に、受取手形及び売掛金の減少や、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、154億7千9百万円となりました。

負債の部は主に、未払費用の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、40億2千万円となりました。

純資産の部は主に、配当金の支払い、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、114億5千9百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気の先行きは予断を許さない状況にありますが、当社グループは、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な受注展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点での平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年4月26日発表値で変更はありません。

連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

売上高	146億円	(前期比 106%)
営業利益	5億9千万円	(前期比 121%)
経常利益	6億5千万円	(前期比 115%)
当期純利益	3億5千万円	(前期比 128%)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777	719
受取手形及び売掛金	2,289	3,051
有価証券	699	697
商品及び製品	2	6
仕掛品	465	183
預け金	4,286	4,227
その他	503	473
流動資産合計	9,021	9,356
固定資産		
有形固定資産	109	85
無形固定資産		
ソフトウェア	634	647
その他	2	2
無形固定資産合計	636	649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,950	3,048
長期預け金	—	1,000
その他	1,778	1,748
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	5,713	5,780
固定資産合計	6,458	6,514
資産合計	15,479	15,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	425	427
未払法人税等	66	101
引当金	31	74
その他	1,408	1,689
流動負債合計	1,930	2,291
固定負債		
退職給付引当金	1,963	1,914
その他の引当金	71	93
資産除去債務	42	—
その他	14	10
固定負債合計	2,090	2,017
負債合計	4,020	4,308

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,348	3,446
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,462	11,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	2
評価・換算差額等合計	△3	2
純資産合計	11,459	11,562
負債純資産合計	15,479	15,870

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,928	3,070
売上原価	2,405	2,457
売上総利益	523	613
販売費及び一般管理費	584	541
営業利益又は営業損失(△)	△61	72
営業外収益		
受取利息	21	26
雑収益	1	2
営業外収益合計	22	28
営業外費用		
固定資産除却損	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益又は経常損失(△)	△39	99
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39	87
法人税等	6	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	45

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。